

陳 情 文 書 表

受 理 番 号	陳 情 第 2 9 号
件 名	子供たちが学費を心配せず安心して私立高校で学べるようにするために、学費軽減制度の拡充など公費（私学助成）の増額，拡充を求める意見書の提出について
要 旨	<p>新潟県内の私立高校に通う生徒は約 1 万 2,000 人，県内高校生の約 18% を占め，いずれも建学の精神に基づいて教育を進める公教育機関として重要な役割を果たしてきました。また，それぞれの地域の子供たちの健やかな成長を願い，長年の教育活動を積み上げてきました。そうした伝統を大切にしつつ，今日新たな社会情勢の変化を踏まえ，さらなる教育改革の努力に邁進しているところです。</p> <p>こうした中で，さきに改定となった教育基本法では私立学校の条項が新たに加わり，「私立学校教育の振興」が国及び自治体の責務として一層明確となりました。しかし，県内私立高校生に対する国及び県からの公費（私学助成）支出は，1 人当たり約 34 万円で公立高校への公費支出約 110 万円の 3 分の 1 程度にとどまっています。そのため，私立高校の学費（初年度納入金）は約 52 万円と公立高校学費約 13 万円の 4 倍にもなり，生徒，保護者の重い負担となっています。こうした学費の格差に加え，昨今の厳しい経済情勢，雇用情勢のもとで，学費が払えずに学校を辞めざるを得ない，あるいは深刻な学費の滞納を抱えている生徒が後を絶ちません。また，私立高校に魅力を感じながらも，学費が障害となって私立学校への進学をあきらめざるを得ない生徒，保護者が多く見られるのも現状です。以上のことから，子供たちが学費を心配せず私立高校で学べるようにするために，学費軽減制度の拡充など私立高校への公費（私学助成）増額・拡充は急務の課題と言えます。</p> <p>つきましては，貴議会において地方自治法第 99 条の規定により，「子供たちが学費を心配せず私立高校で学べるようにするために，学費軽減制度の拡充など公費（私学助成）の増額，拡充を求める意見書」を関係機関に対し提出して下さるよう陳情いたします。</p>
付 託 年月日 委員会	平成 2 1 年 9 月 2 日 市民厚生常任委員会
受 理	平成 2 1 年 8 月 2 7 日 第 2 6 3 号